

令和7年10月24日

扶桑町議会議長 丹羽友樹様

総務経済常任委員長 間宮幹男



委員会調査報告書

本委員会に付託の調査事項について、会議規則第76条の規定により報告します。

委員会名	総務経済常任委員会
日程	令和7年10月16日（木）～17日（金）（2日間）
視察先	10月16日（木）福井県鯖江市 ◆市民参加型まちづくりについて 10月17日（金）福井県越前市 ◆空き家について
出席者	委員長：間宮 幹男 副委員長：千田 勝文 委員：大河原光雄・澤田 憲宏・伊藤 猛・片野 泰雅・ 山田 惇起・丹羽 友樹 議会事務局：伊藤 萌
調査事項	調査内容
1. 市民参加型まちづくりについて（鯖江市）	1. 鯖江市の概要 鯖江市は、嶺北地方の中央部に位置する。鎌倉時代に誠照寺の門前町として発展し、江戸時代には間部氏鯖江藩5万石の鯖江陣屋を中心とした陣屋町となった。 昭和30年に市制施行後、本年が市制施行70周年を迎えている。人口は、67,044人（9月1日）、面積は、84.59㎢となっている。 産業では、日本の眼鏡フレーム生産の約96%、世界でも20%のシェアを誇っている。多くの世帯が特産である眼鏡関連の産業、あるいは業務用の漆器生産に関わっている。オープンデータを活用した「データシティ鯖江」の推進、地域活性化に向けた新たな自治体モデルを模索している。
	2. 事業の概要 鯖江市では、平成22年に「鯖江市民主役条例」を市民提案から創り上げ、早い時期から「市民主役」のまちづくりを進めている。市内に大学はない町ではあるが、学生の自由な発想と行動力を生かしたまちづくりを行う「学生連携事業」を実施している。 大学生からの提案を可能な限り具現化を進めている。 こうした中、平成26年1月19日、市との連携のもと、市内のNPO法人が開催した「おとな版地域活性化プランコンテスト」において

	<p>て、市民協働のまちづくりを推し進めるための施策である「鯖江市役所 J K 課プロジェクト」が提案された。</p> <p>女子高生を対象としたまちづくりチームを編成し、自らの企画した地域活動を実践することを通じて、若者や女性が進んで行政参加を図っていくというもので、新たなモデル都市となることを目指し具現化したものである。</p> <p>現在 11 年目を迎えた同プロジェクトも多世代への波及を始め全国への横展開が図られている。</p> <p>また、「J K 課」は条例等で規定されている正式な鯖江市の部署でなく、仮想的に行政組織の「課名」を模したプロジェクト名である。</p>
	<p>3. 事前送付の質問事項に対する回答</p> <p>(1) 事業の立ち上げについて 事業の概要のなかで述べている。</p> <p>(2) メンバーについて 在住、在学の女子高生で、任期は、最長 3 か年である。</p> <p>(3) 予算について 事業用予算として、1, 000 千円程である。</p> <p>(4) 活動について 当初のメンバーは、13 人・イベント開催回数 22 回 現在は、メンバー 25 人 (6 校) 事業内容については、メンバーが話し合いの中から自然発生的に生まれたものを実施。</p> <p>事業名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ピカピカぷらん」ごみ拾い ・「水鉄砲で水遊び」で芝生に水やり ・「ローソンの新製品開発企画」山うに (伝統薬味) を使用した ・「J K が東京大学で講演」 ・「交通安全信号機づくり」 ・「廃校でのフォトスポット撮影」思い出作り ・「ペットボトルごみからリサイクルサングラスづくり」 ・「交通安全茶屋」 ・「ハロウィンおされ会」 ・「J K 課と学ぶサイエンスワールド」(明治大学との提携でも開催) ・「こども権利条例」施行イベント ・「阿南市 K I Z U K I 部との交流会」 ・「J K 課フェス」10 周年記念事業

	<p>4. 当日の質問事項に対する回答</p> <p>問 10周年イベントで男子高校生参加との説明があったが、どのような関わりか。</p> <p>答 J Kメンバーの同じ学校の男子学生に声を掛けたら参加したが交流の継続は難しい。</p> <p>問 任期と行政からの投げかけは。J K課メンバーが市の職員となっているのか。</p> <p>答 任期は、最長3か年である。 行政からの投げかけは、年度の当初に話し合いで何をするかを投げかける。 以前は、2名いたが、現在は1名で土木の技術職をしている。</p> <p>問 J K課が継続できている要因は何か。</p> <p>答 押しつけはしない。J Kのやりたいことを支援する。</p> <p>問 開催場所や曜日、時間等は。</p> <p>答 開催場所は、市役所の会議室を使用する。平日は19時までとしている。</p> <p>問 J K課スタート時点での苦労されたことは。</p> <p>答 県立高校の理解が学校により違っていたこと。また、J K課に対する誹謗中傷があったこと。 応募したメンバーと市長との話し合いの中で、メンバーが覚悟をもって応募していることと活動する意思があることを確認する。 県教育委員会への説明・学校訪問と面談・住民説明会・保護者説明会を開催。</p> <p>問 地元での活躍は。</p> <p>答 J K課の卒業生がJ K O G課として16名が地域で活躍している。</p>
	<p>5. 所感</p> <p>当初には、誹謗中傷等があったがJ K課は、試行錯誤して進んでいるが、信じて任せること。若者は、無関心だからと言って押しつけはしないこと。</p> <p>今後、男子高校生との合同での活動は、J K側から難しいとの話であった。</p> <p>10周年を迎えて、何が変わったのか。</p> <p>若者が動けば、大人が変わる 大人が変われば 地域が動く</p> <p>ことを感じている。</p> <p>*追記</p> <p>鯖江市の視察については、埼玉県児玉郡神川町との合同であったため、事前の質問事項について、ひとつ一つの個別回答は、なかった。</p>

	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> (視察の様子) (鯖江市議場) </div>
2. 空き家について (越前市)	1. 越前市の概要 <p>越前市は、嶺北地方の中央部に位置し、越前和紙、越前打刃物、越前箆笥などの伝統工芸品の生産地である。平成17年(2005年)10月1日に武生市及び今立町が合併して発足した。</p> <p>人口は、78,377人(9月1日)、面積は、230.70km²となっている。</p> <p>市の中央部を北陸自動車道と国道8号線が縦断し、関西、中京圏への交通の動脈となっている。旧武生市には国府が置かれ、北陸地方の政治・経済・文化の中心として栄えた。紫式部が少女時代に過ごした。</p> <p>中心市街地は、歴史的遺産を継承した古い町並みや建物を生かしたまちづくりが進められており、白壁の蔵が立ち並ぶ「蔵の辻」と呼ばれる一角がある。一方、市の西部地区には豊かな里地里山が残されており、平成16年度に環境省の「里地里山保全再生モデル地域」に選定され、コウノトリの飛来を目標に環境調和型農業や里地里山の保全に取り組んでいる。</p>
	2. 事業の概要 <p>事業の概要については、事前質問事項に沿って説明があったので回答を記述する。</p>
	3. 事前送付の質問事項に対する回答 <p>(1) 空き家の現状と課題について</p> <p>ア. 空き家は現在何戸程度あると把握されているか。そのうち特定空家に該当するものは。</p> <p>空き家の戸数は、令和7年10月現在 1,487戸。 特定空家は、今年度7戸を認定している。</p> <p>イ. 特に空家が集中している地域や傾向はあるか。</p> <p>山間地は、道路が狭く不便である。市街地については、借地が多く狭隘道路が考えられる。</p> <p>ウ. 解体費用シミュレーションの利用数と市民の関心度は。</p>

	<p>3件（令和6年8月～令和7年9月） 所有者の相談をワンストップで受ける体制を紹介。</p> <p>(2) 空き家対策の具体的取り組み</p> <p>ア. 出前講座「地域で考える空き家対策」の開催実績は。 9件実施（令和3年～令和6年）現在は、空き家の危険性を中心に敬老会や地区行事開催に合わせている。</p> <p>イ. 所有者が不明または連絡が取れない空き家への対応方法は。 危険が迫っている状態では、市において緊急安全措置を実施。 特定空家に相当する空き家は、略式代執行、相続財産管理制度などで除去。</p> <p>ウ. 空き家所有者への支援（補助金・改修費・登録促進策など）はどのようなものがあるか。 中古住宅の売却支援、需要の喚起</p> <p>① おうちナビ成約件数 139件（令和3年～令和6年）</p> <p>② 中古住宅購入補助（子育て、新婚、移住世帯に限る） 補助率1/10（上限20万） 25件（令和5年～令和6年）</p> <p>③ 空家の診断費用補助 補助率2/3（上限3.5万円） 0件（令和3年～令和6年）</p> <p>④ 空家等リフォーム補助 補助率1/3（上限50万円/一部120万円） 34件（令和3年～令和6年）</p> <p>・空き家対策</p> <p>⑤ 老朽危険空家解体撤去事業補助金 補助率1/3（上限70万円（準老朽50万円）/解体条件により30万円加算） 16件（令和3年～令和6年）</p> <p>エ. 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等を改正する法律への対応は。</p> <p>オ. 生活困窮者自立支援法改正に伴う住居面での対応は。</p> <p>カ. 残置物処理の推進体制は。 エ、事務局は、建築住宅課に設置。（登録住宅の認定） オ、カ、は、各福祉部門が通常業務の中で対応。（経済的余裕のない世帯が対象になり、従前の業務の中で基本的に対応可能） 不動産業者の紹介・市営住宅の案内 住宅が決まるまでの支援</p> <p>・宿泊支援 ・家賃補助 ・引っ越しへの補助（追加）</p> <p>(3) 0円都市開発合同会社と連携協定の締結について</p> <p>ア. 「0円物件」制度について、開始に至った背景は。</p>
--	---

	<p>イ. 8割を超える高い成約率を維持するための工夫は。</p> <p>ウ. どのような物件を対象とし、所有者からの相談受付からウェブサイト掲載、希望者とのマッチング、譲渡契約成立までの一連のプロセスにおいて、市はどのような役割を担っているか。</p> <p>エ. 運営にかかるコストや人員体制は。 空き家の処分費用捻出に悩む所有者に無償譲渡サービスの利用を促す。 市民の業者選択の幅を補完する役割と捉えている。 2件（令和6年） 業者の営業努力が基本と考えている。 市は、HP、冊子などで「0円物件」を紹介している。</p> <p>（4）メタバースの利用について</p> <p>ア. 空き家対策にメタバースの施策を利用する検討はしているか。 空き家対策での活用は、検討はしていない。</p> <p>イ. 現在のメタバースの施策の現況は。 令和5年度 3回開催 22名参加 令和6年度 2回開催 38名参加</p>
	<p>4. 当日の質問事項に対する回答</p> <p>問 所有者不明や連絡が取れないときの対応は。</p> <p>答 調査しても把握できないときで、緊急の場合のみ市で対応している。固定資産税等からも調査はする。</p> <p>問 空き家の集中している地域の現況は。</p> <p>答 道路幅員が狭く、進入し駐車場の確保も難しいので、若い世代は敬遠する。</p> <p>問 0円物件制度の背景として、市の役割は。</p> <p>答 市の財政負担にも限界があるので、市ではPRのみの対応としている。</p> <p>問 メタバース等の利用において、移住者等があるのか。</p> <p>答 担当課でないので、あるといいと思っているが、件数等は把握できていない。</p> <p>問 個別の空き家相談会を開催されているようだが、どのような状況か。</p> <p>答 毎月、生涯学習センターで開催している。事前予約制で相談を受けている。件数については、30件程と承知している。</p> <p>問 空き家になると樹木等の繁茂により周辺環境に悪影響が出ると思う、野生動物に関してはどうか。</p> <p>答 山間地域及び市街地においても、野生動物は出没している。樹木等の伐採対応は、所有者に連絡している。場合によっては、市が対応することもある。</p>

5. 所感

越前市の空き家対策の取り組みとしては、計画策定をして、それぞれの課で対応してきている。令和7年2月の大雪による特定空家等の倒壊があり、特定空家の認定を強化している状況である。この特定空家については、略式代執行により除去している。

本町に置き換えて考えると、略式代執行で対応できないのではないかと考える。

越前市の住宅支援事業の主なものは、下記のとおり。

- ・住宅の取得

- 子育て世帯等と移住者への住まい支援事業
 - 新住宅取得推進事業

- ・空き家のリフォーム

- 子育て世帯等と移住者への住まい支援事業
 - 空き家等のリフォーム支援事業

- ・空き家の診断適正管理

- 空き家住宅診断支援事業
 - 空き家適正管理促進事業

- ・危険空き家の解体

- 老朽危険空家解体撤去事業

上記の補助制度には、補助内容、対象区域、補助要件、補助率、補助限度額がある。

今後における本町の取り組みとしては、事業の制度設計を詳細に見直しをして、積極的な取り組みが必要と考える。



(視察の様子)



(越前市議場)